

平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月22日

上場会社名 株式会社 小林洋行  
 コード番号 8 7 4 2  
 (URL <http://www.kobayashiyoko.com>.)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清覚 秀雄

問合せ先責任者 役職名 取締役財務本部長兼 氏名 宮崎 誠二  
 総務本部長 TEL (03) 3669 - 3993

決算取締役会開催日 平成18年5月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	13,253	21.6	1,118	68.1	1,296	63.6
17年3月期	16,907	12.5	3,501	48.4	3,558	48.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	959	39.1	93	37	-	-	4.5	2.3	9.8			
17年3月期	1,576	37.1	158	72	-	-	8.2	6.8	21.0			

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数（連結） 18年3月期 10,094,377株 17年3月期 9,805,944株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	57,306		21,886		38.2	2,166	53	
17年3月期	56,076		20,312		36.2	2,010	22	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 10,094,362株 17年3月期 10,094,406株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	3,072		1,269		938		10,176	
17年3月期	77		183		219		12,915	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社 （除外） 0社 持分法（新規） 0社 （除外） 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	6,128		773		335	
通期	12,256		1,546		670	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 66円46銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。



## 2. 経営方針

### 1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合商品取引会社である株式会社小林洋行をコアカンパニーとして、「確かな情報とサービスを提供することにより、社会に貢献し発展する」ことを目的として事業を展開しております。既成の概念にとらわれず、常に時代を先取りする経営を志向しながら、グループの経営資源を競争力の源泉である商品先物取引業及び証券業に集中してまいります。グループ間各社が専門性や競争力を一層強化することによって、個々の企業価値を高め当社グループの総合力を結集し、わが国商品先物市場での高いマーケットシェアの確保を実践してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、利益の分配については、業績並びに経済環境及び将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主様への利益配分と内部留保額を決定していくことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案し、今後の事業展開に備えて引き続き内部留保に努めるとともに、また、株主の皆様のご支援にお応えするために、利益配当金を1株当たり25円の配当を実施する予定であります。

なお、平成18年5月1日より施行される新会社法の施行後の当社の配当方針に関しましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定です。

### (3) 目標とする経営指標

商品取引会社の収益は、商品市況の変動や経済動向の影響を大きく受ける状況にあります。当社グループ並びに当社としましては、期初に公表する連結及び個別の業績予想を目標数値として事業を運営しております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

収益の柱である商品先物取引の対面営業においては、「個人顧客の資産形成コンサルタント」として最高の評価を受けることを目標とし、法人取引部門においては、上場商品に係る産業界に対し、商品先物市場の優位性や利便性を訴求し、マーケットを利用していただくこととあります。収益基盤の拡大策としては、商品先物のホームトレード取引「FuturesNet（フューチャーズネット）」や当社オリジナルの商品ファンドを組成し、販売拡大を図ってまいります。

当社グループは、今後とも投資家と商品先物市場をつなぐ市場仲介者としての役割を果たすべく、確かな情報とサービスの提供に努め、多くの顧客層が商品先物市場をより効果的に活用できるよう普及・啓蒙してまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

わが国の長期間にわたる低金利政策は、個人の資産運用を貯蓄から投資へと変化させ商品先物取引にも高い関心、注目が寄せられております。

昨年5月の改正商品取引所法施行や同年7月の改正金融先物取引法施行など、ルール面での基盤整備が行われました。また、本年5月より新・会社法が施行され、経営の機動性・柔軟性・健全性等の向上と内部統制の強化が求められています。このような中で、当社グループが対処すべき課題は、厳しい競争環境への対応と内部統制の効いた組織体制の構築並びにコンプライアンスの徹底であります。

競争激化に対応するために、お客様の様々なニーズに迅速かつ的確に対応できる高度なスキルを有する人材の確保、育成を通じて営業体制の強化に努めながら、お客様の支持を得て預り資産の増大による安定的な収益基盤を図り、収益に見合ったコスト構造への変革を進めて参ります。

また、内部統制を強化したコンプライアンス体制の確立が、企業存続の大前提であり長期的な企業業績向上の基本であると認識し、公正で透明なサービスを行うことで、グループ各社がお客様に選ばれる企業となることを目指して参ります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### (事業環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、所得及び雇用環境の改善による個人消費の持ち直し等が見られ、景気は回復基調を維持しています。海外においては、米国の景気は個人消費と投資需要に支えられ、底堅い拡大が続きました。また、中国は輸出の高い伸びに支えられ高度成長を維持し、その他アジア地域でも景気の拡大が見られました。

当連結会計年度の商品先物業界は、中東情勢の緊迫化やアジア地域の著しい経済成長などの要因により、石油関連商品や金の価格が記録的な上昇を示したことから大きく注目されました。昨年5月に改正商品取引所法が施行されて、商品先物取引の決済がクリアリングハウスである株式会社日本商品清算機構に移行し、海外のファンド資金等の流入も本格化してまいりました。

しかしながら、商品取引所法の改正により商品取引員の営業行為規制が強化されたほか、新たに導入された純資産額規制により各社が自己ディーリングの建玉ポジションを大幅に見直したことから、全国7商品取引所の総取組高は1,483千枚（前期比24.7%減）、総売買高は215,605千枚（前期比20.0%減）と大幅に減少しました。

また、売買高の市場間及び取引所間の格差が拡大し、本年4月には横浜商品取引所が東京穀物商品取引所と合併するなどの動きがありました。

##### (業績)

当社グループの主たる事業である商品先物取引における総売買高は、8,830千枚（前期比20.3%減）となりました。主な市場別の売買高は、石油市場が3,823千枚（前期比35.1%減）、農産物市場が1,679千枚（前期比45.8%減）、貴金属市場が2,377千枚（前期比27.1%増）であります。

この結果、受取手数料は商品先物取引で9,856百万円（前期比17.5%減）を計上し、また、外国為替証拠金取引で294百万円（前期比47.2%増）、証券取引では175百万円（前期比24.4%減）の収益を計上しました。

売買損益では石油市場を中心とした自己ディーリングによる商品先物取引の売買益は1,875百万円を計上し、また、店頭商品先物取引損益及び商品売買損益などにおいては349百万円、外国為替証拠金取引損益は173百万円、証券取引では294百万円を計上し、総売買損益は2,693百万円（前期比40.5%減）となりました。

総じて当連結会計年度の営業収益は13,253百万円（前期比21.6%減）、経常利益は1,296百万円（前期比63.6%減）、当期純利益は959百万円（前期比39.1%減）となりました。

##### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、国内景気は引続き緩やかな回復が続くものと見込まれますが、原油価格の動向や金利上昇などといった不安材料も多く、予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループの主事業である商品先物取引におきましては、昨年5月の改正商品取引所法の影響を残しつつも収益は、前年並みを確保できる体制が整いつつにあります。

今期も、前期同様経費の削減に一段と注力し一層の業績向上に努めてまいります。なお、次期には前期のような商品取引責任準備金の限度超過額戻入は見込んでおりません。

以上により、平成19年3月期における連結営業収益12,256百万円（前期比997百万円減、7.5%減）、連結経常利益1,546百万円（前期比250百万円増、19.3%増）、連結当期純利益670百万円（前期比289百万円減、30.1%減）を見込んでおります。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産額は、前期末と比べ1,229百万円増加し57,306百万円となりました。これは主に、保管有価証券が2,381百万円増加、差入保証金が3,802百万円増加したものの、現金及び預金が3,909百万円減少、改正商品取引所法の施行により商品取引責任準備預託金が1,634百万円減少したことによるものであります。

負債総額は、前期末と比べ546百万円減少し31,405百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が786百万円増加したものの、改正商品取引所法の証拠金制度の変更を主因として委託者未払金が610百万円減少、商品取引責任準備金1,074百万円減少したことによるものであります。

株主資本は、前期末と比べ1,574百万円増加し21,886百万円となりました。これは主に、当期純利益959百万円、その他有価証券評価差額金938百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による収入が1,269百万円ありましたが、営業活動による支出が3,072百万円あったことに加え、財務活動による支出が938百万円となった結果、当連結会計年度末の資金は10,176百万円となり、前連結会計年度末比2,738百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、3,072百万円(前連結会計年度は77百万円の増加)となりました。主な使途は、差入保証金の増加3,800百万円及び預り証拠金の減少2,571百万円であり、この主な源泉は、税金等調整前当期純利益2,285百万円(前連結会計年度は3,458百万円)、分離保管指定信託の減少1,900百万円及び委託者未収金の減少額1,032百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、1,269百万円(前連結会計年度は183百万円の減少)となりました。これは主に定期預金の払戻による純収入1,224百万円及び投資有価証券の売却による収入506百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出501百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、938百万円(前連結会計年度は219百万円)となりました。これは主に社債の償還による支出500百万円及び配当金の支払額302百万円を反映したものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第56期 平成15年3月期	第57期 平成16年3月期	第58期 平成17年3月期	第59期 平成18年3月期
自己資本比率 (%)	34.60	37.18	36.22	38.19
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.00	45.61	36.99	32.11
債務償還年数 (年)	0.45	0.30	12.04	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	61.76	128.26	2.53	-

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
(株価時価総額) : 期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
(有利子負債) : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
(営業キャッシュ・フロー) : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
(営業キャッシュ・フロー) : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
(利払い) : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業リスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資の判断をする上で、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に記載するとおりであります。

なお、当社グループはこれらのリスク発生要因を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

#### 市況による影響について

当社グループの営業収益は、商品先物取引における委託手数料収入が9割以上を占めております。同取引は相場商品を取引の対象としていることから、その委託手数料収入は各商品の市況の影響を受けやすく、結果、当社グループの業績に大きく影響を与える可能性があります。

また、外国為替証拠金取引や証券取引におきましても、外国為替市場や株式市場の市況動向の影響を受ける傾向があります。

#### ディーリング業務について

当社グループでは、自己ディーリング業務すなわち市場動向などに着目し、流動性の提供及び収益機会を獲得するため自己の計算による商品先物取引を行っております。当社グループの営業収益のうち、売買損益とは当該業務による商品先物取引等の売買に伴う損益を指しますが、自己玉については、建玉の数量制限など商品取引所毎に市場管理基本要綱が定められているほか、当社グループは自己ディーリング業務運用規程などによるリスク管理を行っております。しかしながら、取引対象商品が相場商品であり、また、商品先物取引がレバレッジ効果を利用した取引であるため、不測の自体が生じた際、当初想定していないリスクが顕在化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制および改定等による新たな規制の導入について

当社グループの中核事業である商品先物取引は、商品取引所法、同施行例、同施行規則などの関連法令、日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けているほか、消費者契約法などの適用を受けております。外国為替証拠金取引は特定業務として主務大臣への届出が義務付けられ、金融先物取引法、金融商品の販売に関する法律などの適用を受けております。また、平成18年3月に金融商品取引法案が国会に提出され、平成19年度にも施行される予定となっております。商品ファンド事業、外国為替証拠金取引が同法の適用を受けることとなります。

これらの適用法令に抵触した場合には、許認可及び登録の取消し、業務停止などの行政処分等が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報について

当社グループでは、業務遂行上の必要性から多くの個人情報を取扱っております。昨年の「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社としては個人情報管理について、専任者を設置し、個人情報に係る保護規程や取扱規程等を設け、社内全体及び各部署ごとの研修を実施するなど、当該情報の管理に万全を期しております。

しかしながら、万が一個人情報に関する事故等が発生した場合には、当社グループへの評価と業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟について

当社及び連結子会社㈱フジトミ、丸梅㈱が受託した商品先物取引に関して26件の損害賠償請求事件が現在係争中であります。これは当社及び連結子会社㈱フジトミ、丸梅㈱の不法行為により損害を被ったとして、当社及び連結子会社㈱フジトミ、丸梅㈱を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は8億3千1百万円あります。これに対して当社及び連結子会社㈱フジトミ、丸梅㈱は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>資産の部</b>						
. 流動資産						
1. 現金及び預金	2	22,753,531		18,843,532		
2. 委託者未収金		1,580,026		547,097		
3. 売掛金		399,374		9,734		
4. 有価証券	2	-		99,991		
5. たな卸資産		51,801		50,737		
6. 保管有価証券	2	2,034,500		4,416,407		
7. 商品取引責任準備預託金		1,634,875		-		
8. 委託者先物取引差金		3,494,726		2,821,444		
9. 預託金		908,000		345,000		
10. 金銭の信託		-		300,000		
11. 繰延税金資産		242,019		210,064		
12. 差入保証金		3,955,504		7,758,396		
13. 約定見返勘定		119,633		265,719		
14. 信用取引資産		5,053,920		6,929,119		
15. その他	2・3	1,048,250		1,353,039		
16. 貸倒引当金		43,006		47,445		
流動資産合計		43,233,158	77.1	43,902,838	76.6	669,680
. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	2,163,586		2,264,333		
減価償却累計額		409,136	1,754,450	470,834	1,793,499	
(2) 土地	2		1,994,800		2,298,509	
(3) その他		729,467		691,872		
減価償却累計額		397,873	331,594	407,300	284,571	
有形固定資産合計			4,080,845		4,376,580	295,735
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			20,231		19,056	
(2) その他			195,751		166,159	
無形固定資産合計			215,983		185,216	30,766
			0.4		0.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産	1・2					
(1) 投資有価証券		4,605,623		5,933,667		
(2) 繰延税金資産		609,204		167,273		
(3) その他		3,406,825		2,812,372		
(4) 貸倒引当金		75,438		71,941		
投資その他の資産合計		8,546,215	15.2	8,841,372	15.4	295,156
固定資産合計		12,843,043	22.9	13,403,168	23.4	560,125
資産合計		56,076,202	100.0	57,306,007	100.0	1,229,805
<b>負債の部</b>						
. 流動負債						
1. 委託者未払金	2	610,485		-		
2. 買掛金		2,391		4,412		
3. 短期借入金		396,000		326,000		
4. 1年以内償還予定の社債		500,000		-		
5. 未払法人税等		661,877		198,655		
6. 預り委託証拠金		17,126,744		-		
7. 預り証拠金		-		14,463,199		
8. 預り委託証拠金代用有価証券		2,034,500		-		
9. 預り証拠金代用有価証券		-		4,416,407		
10. 受入保証金		557,013		447,711		
11. 約定見返勘定		119,544		264,133		
12. 信用取引負債		5,032,447		6,936,564		
13. その他		1,692,140		1,317,284		
流動負債合計		28,733,144	51.3	28,374,369	49.5	358,774
. 固定負債						
1. 繰延税金負債		2,625		788,956		
2. 退職給付引当金		454,550		417,150		
3. 役員退職慰労引当金		1,007,907		1,076,953		
4. 商品取引事故引当金		-		67,000		
5. その他		2,224		2,104		
固定負債合計		1,467,307	2.6	2,352,165	4.1	884,857

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
. 特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	4	1,733,021		658,715		
2. 証券取引責任準備金	4	18,822		20,603		
特別法上の準備金合計		1,751,843	3.1	679,318	1.2	1,072,525
負債合計		31,952,295	57.0	31,405,853	54.8	546,442
<u>少数株主持分</u>						
少数株主持分		3,811,594	6.8	4,013,456	7.0	201,862
<u>資本の部</u>						
. 資本金	5	2,000,000	3.5	2,000,000	3.5	-
. 資本剰余金		888,445	1.6	888,445	1.5	-
. 利益剰余金		16,314,574	29.1	16,950,839	29.6	636,264
. その他有価証券評価差額金		1,109,725	2.0	2,047,926	3.6	938,200
. 自己株式	6	433	0.0	513	0.0	79
資本合計		20,312,311	36.2	21,886,697	38.2	1,574,385
負債、少数株主持分及び資本合計		56,076,202	100.0	57,306,007	100.0	1,229,805

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
・営業収益						
1. 受取手数料		12,380,090		10,335,739		
2. 売買損益		4,526,648		2,693,360		
3. その他の営業収益		1,256	16,907,995	224,812	13,253,912	3,654,082
			100.0		100.0	
・営業費用						
1. 取引所等関係費		587,532		503,155		
2. 人件費	1	7,462,915		6,859,916		
3. 調査費		274,370		280,633		
4. 通信費		478,568		416,056		
5. 広告宣伝費		340,340		282,679		
6. 車両費		158,454		168,288		
7. 地代家賃		774,245		776,638		
8. 電算機費		540,188		501,093		
9. 減価償却費		288,943		277,792		
10. 貸倒引当金繰入額		13,739		20,673		
11. その他		2,487,029	13,406,329	2,048,519	12,135,448	1,270,880
			79.3		91.6	
営業利益			3,501,665		1,118,463	2,383,202
			20.7		8.4	
・営業外収益						
1. 受取利息		31,347		16,236		
2. 受取配当金		36,513		70,226		
3. 出資金運用益		-		40,409		
4. 賃貸料収入		13,097		13,483		
5. 受取生命保険金		-		23,854		
6. 為替差益金		-		3,653		
7. その他		38,841	119,800	34,164	202,029	82,228
			0.7		1.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
. 営業外費用								
1. 支払利息		31,116			10,035			
2. 賃貸料原価		4,969			5,509			
3. 貸倒引当金繰入額		12,191			283			
4. 新株発行費		9,685			3,690			
5. 為替差損金		4,518			-			
6. 解約違約金		-			3,454			
7. その他		883	63,363	0.4	700	23,673	0.2	39,690
経常利益			3,558,101	21.0		1,296,819	9.8	2,261,282
. 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		10,661			11,696			
2. 商品取引責任準備 金戻入額		-			1,074,305			
3. 固定資産売却益	2	-			907			
4. 投資有価証券売却 益		214,431			-			
5. その他		2,320	227,413	1.4	14,001	1,100,911	8.3	873,497
. 特別損失								
1. 商品取引責任準備 金繰入額		37,033			-			
2. 商品取引事故引当 金繰入額		-			67,000			
3. 証券取引責任準備 金繰入額		5,150			1,780			
4. 固定資産売却除却 損	3	43,734			22,567			
5. 預託金貸倒損失		45,000			-			
6. 外国為替証拠金取 引事故損失		45,041			-			
7. 取引所脱退損		16,960			-			
8. 早期退職特別加算 金		-			11,000			
9. 過年度消費税等		116,028			10,105			
10. その他		18,321	327,270	1.9	-	112,452	0.8	214,817
税金等調整前当期 純利益			3,458,244	20.5		2,285,277	17.3	1,172,967
法人税、住民税及 び事業税		1,545,680			693,251			
法人税等調整額		101,325	1,647,006	9.7	509,917	1,203,168	9.1	443,837
少数株主利益			234,494	1.4		122,652	0.9	111,841
当期純利益			1,576,744	9.4		959,456	7.3	617,288

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
<b>資本剰余金の部</b>						
・ 資本剰余金期首残高			698,445		888,445	190,000
・ 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		285,000	285,000	-	-	285,000
・ 資本剰余金減少高 資本組入額		95,000	95,000	-	-	95,000
・ 資本剰余金期末残高			888,445		888,445	-
<b>利益剰余金の部</b>						
・ 利益剰余金期首残高			15,066,641		16,314,574	1,247,932
・ 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		1,576,744		959,456		
2. 連結子会社除外に伴う増加高		6,934	1,583,679	-	959,456	624,223
・ 利益剰余金減少高						
1. 配当金		293,833		302,832		
2. 役員賞与		41,913	335,746	20,359	323,191	12,555
・ 利益剰余金期末残高			16,314,574		16,950,839	636,264

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,458,244	2,285,277	
減価償却費		288,943	277,792	
貸倒引当金の増加額		7,883	1,042	
外国為替証拠金取引引当金の減少額		69,225	-	
退職給付引当金の増加額		96,980	31,646	
商品取引事故引当金の増加額		-	67,000	
商品取引責任準備金の増減額		42,183	1,074,305	
分離保管指定信託の増減額		900,000	1,900,000	
商品取引責任準備預金の増加額		-	1,595,404	
外国為替担保預金の増加額		-	358,262	
顧客分別金信託の増加額		720,000	-	
受取利息及び受取配当金		67,861	86,463	
支払利息		31,116	10,035	
投資有価証券の売却益		214,431	-	
出資金運用益		10,429	40,409	
有形固定資産の売却除却損		43,134	22,567	
委託者未収金の減少額		62,978	1,032,929	
預託金の減少額		-	563,000	
商品取引責任準備預託金の減少額		38,758	1,634,875	
委託者先物取引差金(借方)の増減額		263,566	673,282	
差入保証金の増加額		1,704,202	3,802,891	
金銭の信託の増加額		-	300,000	
建物賃借保証金の減少額		126,331	99,404	

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
委託者未払金の減少額		194,592	610,485	
預り委託証拠金の増減額		2,585,564	17,126,744	
預り証拠金の増加額		-	14,463,199	
受入保証金の増減額		414,402	109,301	
その他		239,956	32,824	
小計		2,812,256	2,009,390	4,821,646
利息及び配当金の受取額		74,173	94,031	
利息の支払額		29,366	9,009	
法人税等の支払額		2,779,990	1,148,156	
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,072	3,072,525	3,149,598
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		786,382	105,152	
定期預金の払戻による収入		682,413	1,330,000	
有価証券の償還による収入		295,300	-	
有形固定資産の取得による支出		1,046,021	501,347	
有形固定資産の売却による収入		13,055	16,147	
無形固定資産の取得による支出		93,391	54,518	
投資有価証券の取得による支出		40,116	50,749	
投資有価証券の売却による収入		562,102	506,772	
出資金の払込による支出		-	6,400	
出資金の払戻による収入		233,988	-	
保険積立金の積立による支出		35,290	38,018	
保険積立金満期返戻による収入		-	144,000	
その他		30,419	28,590	
投資活動によるキャッシュ・フロー		183,922	1,269,323	1,453,245

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		5,177,802	1,748,473	
短期借入金返済による 支出		5,007,402	1,818,473	
社債の償還による支出		600,000	500,000	
株式の発行による収入		570,000	-	
自己株式の取得による 支出		88	79	
配当金の支払額		293,833	302,541	
少数株主への配当金の 支払額		66,136	66,136	
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		219,657	938,757	719,099
現金及び現金同等物に 係る換算差額		659	3,140	3,800
現金及び現金同等物の 減少額		327,167	2,738,818	2,411,650
現金及び現金同等物の 期首残高		13,244,315	12,915,151	329,163
連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		1,995	-	1,995
現金及び現金同等物の 期末残高	1	12,915,151	10,176,333	2,738,818

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 5社                      連結子会社は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたKOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTDは、清算会社となり有効な支配従属会社でなくなったため連結子会社より除外し、当期の損益計算のみを連結しております。                      なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社 5社                      主要な連結子会社名                      (株)フジトミ                      (株)共和トラスト                      日本電子証券(株)                      丸梅(株)                      (株)日本ゴルフ倶楽部</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 0社                      持分法を適用していない関連会社(株)インテレス・キャピタル・マネージメント)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため当該会社に対する投資については持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 0社                      同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      商品有価証券                      時価法(売却原価は移動平均法により算定)                      満期保有目的の債券                      償却原価法(定額法)                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法、連結子会社(株)フジトミ及び丸梅(株)は総平均法による原価法                      保管有価証券                      商品先物取引の委託証拠金の代用                      商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。                      利付国債証券(7%未満)                      額面金額の80%</p>	<p>有価証券                      商品有価証券                      同 左                      満期保有目的の債券                      同 左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左                      時価のないもの                      同 左                      保管有価証券                      商品先物取引の委託証拠金の代用                      商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。                      利付国債証券(7%未満)                      額面金額の80%</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)は定額 法)を採用し、在外連結子会社は主と して定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置 5～17年 器具及び備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 定率法(ただし、建物(附属設備を 除く)は定額法)を採用して おります。</p> <p>(追加情報) 固定資産の一部を新たに賃貸に供し たため、当該賃貸資産は、投資その 他の資産の「その他」(当連結会計年 度末131,966千円)に含めて表示して おります。</p> <p>なお、前連結会計年度までは、賃 貸に供していなかったため、有形固定 資産の「建物及び構築物」に72,590 千円、「土地」に63,469千円を 含めて表示しております。</p> <p>新株発行費 支出時の費用としております。</p>	<p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置 5～17年 器具及び備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 定率法(ただし、建物(附属設備を 除く)は定額法)を採用して おります。</p> <p>新株発行費 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>商品取引事故引当金 商品取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定める額を計上しております。 (会計方針の変更) 商品取引所法施行規則の改正により、同準備金の積立基準は、自己取引を除いた委託取引に係る取引金額をもとに算出する方法に変更しております。</p> <p>この結果、特別利益(同準備金戻入額)に1,074,305千円計上され、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p> <p>証券取引責任準備金 同 左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要な営業収益の計上基準	<p>受取手数料</p> <p>(イ) 商品先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>(ロ) オプション取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>(ハ) 商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p> <p>(ニ) 外国為替証拠金取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>売買損益 - 商品先物取引損益 反対売買または受渡しにより決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。</p>	<p>受取手数料</p> <p>(受取手数料の計上基準の変更) 「商品先物取引業統一経理基準」 (平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)の改正により、受取手数料の計上時期を「委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したとき」から「委託者が商品取引所において取引を約定した日」に変更しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、受取手数料が253,132千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益が253,132千円増加しております。</p> <p>売買損益 - 商品先物取引損益</p>
(7) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「差入保証金」は、前連結会計年度までは、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「差入保証金」の金額は2,251,302千円であります。</p> <p>「信用取引資産」は、前連結会計年度までは、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「信用取引資産」の金額は2,148,163千円であります。</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、当組合の持分(出資金)にかかる149,458千円は、投資有価証券に含めて計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている、みなし有価証券に該当する金額は132,819千円であります。</p> <p>「信用取引負債」は、前連結会計年度までは、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本合計の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「信用取引負債」の金額は2,148,163千円であります。</p>	<p>「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)の改正に伴う、表示方法の変更は次のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度までは、委託者資産の保全措置として信託会社に分離保管している金銭信託を、流動資産の「現金及び預金」に含んで表示しておりましたが、当連結会計年度より「金銭の信託」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「金銭の信託」の金額は1,900,000千円であります。</p> <p>前連結会計年度における「預り委託証拠金」は「預り証拠金」として「預り委託証拠金代用有価証券」は「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「出資金運用益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「出資金運用益」の金額は7,304千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、営業費用が52,220千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が52,220千円減少しております。</p>	<p>(委託者未収金及び委託者未払金)</p> <p>商品取引所が規定する「受託契約準則」の改正により、従来、取引の決済により差引損益金が発生した場合、委託者未収金及び委託者未払金としておりましたが、損益金通算額を預り証拠金に加算又は減算(預り証拠金の範囲内)する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1 非連結子会社および関連会社に対する出資等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 49,500千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,459,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">424,745</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">724,095</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,607,841</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">396,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品取引所法第97条の2 第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,850,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,646,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産</p> <p style="padding-left: 20px;">商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,993,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,811,671</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">809,624</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,614,347</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">また、投資有価証券216,862千円を商社に営業保証金として差入れしております。</p>	現金及び預金	4,459,000千円	建物及び構築物	424,745	土地	724,095	合計	5,607,841	短期借入金	396,000千円	商品取引所法第97条の2 第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,400,000	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,850,000	合計	4,646,000	保管有価証券	1,993,052千円	投資有価証券	2,811,671	子会社株式	809,624	合計	5,614,347	<p>1 非連結子会社および関連会社に対する出資等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 49,500千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,499,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">403,902</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">724,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">432,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,059,398</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,600,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品取引所法施行規則98条第1項第3号の規定に基づく銀行による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">350,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">560,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,800,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産</p> <p style="padding-left: 20px;">商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として商品取引清算機関に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,392,359</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,179,485</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">809,624</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,481,460</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">また、投資有価証券375,300千円を商社に営業保証金として差入れしております。</p>	現金及び預金	3,499,000千円	建物及び構築物	403,902	土地	724,095	投資有価証券	432,400	合計	5,059,398	短期借入金	290,000千円	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,600,000	商品取引所法施行規則98条第1項第3号の規定に基づく銀行による保証に対する求償債務	350,000	商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	560,000	合計	3,800,000	有価証券	99,991千円	保管有価証券	4,392,359	投資有価証券	4,179,485	子会社株式	809,624	合計	9,481,460
現金及び預金	4,459,000千円																																																						
建物及び構築物	424,745																																																						
土地	724,095																																																						
合計	5,607,841																																																						
短期借入金	396,000千円																																																						
商品取引所法第97条の2 第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,400,000																																																						
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,850,000																																																						
合計	4,646,000																																																						
保管有価証券	1,993,052千円																																																						
投資有価証券	2,811,671																																																						
子会社株式	809,624																																																						
合計	5,614,347																																																						
現金及び預金	3,499,000千円																																																						
建物及び構築物	403,902																																																						
土地	724,095																																																						
投資有価証券	432,400																																																						
合計	5,059,398																																																						
短期借入金	290,000千円																																																						
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,600,000																																																						
商品取引所法施行規則98条第1項第3号の規定に基づく銀行による保証に対する求償債務	350,000																																																						
商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	560,000																																																						
合計	3,800,000																																																						
有価証券	99,991千円																																																						
保管有価証券	4,392,359																																																						
投資有価証券	4,179,485																																																						
子会社株式	809,624																																																						
合計	9,481,460																																																						

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,747,685千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,582</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,333,268</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,850,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当該連結会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、6,304,177千円であります。</p> <p>3 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>4 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式10,094,644株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式238株であります。</p> <p>7 保証債務 従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 1,130千円</p> <p>8 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱、日本電子証券㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び当社は取引銀行2行と貸出コミットメントを締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,681,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,681,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,747,685千円	保管有価証券	35,582	その他の流動資産	550,000	合計	8,333,268	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,681,000千円	借入実行残高	-	差引額	6,681,000	<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条に基づく、分離保管しなければならない保全対象財産の金額は54,377千円あります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条に基づく、委託者資産保全措置額は1,410,000千円あります。</p> <p>3 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>4 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品取引責任準備金 商品取引所法第221条の1 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式 10,094,644株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式282株あります。</p> <p>7</p> <p>8 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱、日本電子証券㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び当社は取引銀行2行と貸出コミットメントを締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,771,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,771,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	4,771,000千円	借入実行残高	-	差引額	4,771,000
現金及び預金	7,747,685千円																				
保管有価証券	35,582																				
その他の流動資産	550,000																				
合計	8,333,268																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,681,000千円																				
借入実行残高	-																				
差引額	6,681,000																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	4,771,000千円																				
借入実行残高	-																				
差引額	4,771,000																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">231,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103,060千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">7,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">18,555</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,566</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">25,179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,734</td> </tr> </table>	退職給付費用	231,791千円	役員退職慰労引当金繰入額	103,060千円	固定資産売却損		車両	7,094千円	土地	10,860	電話加入権	600	小計	18,555	固定資産除却損		建物	4,415千円	車両	196	器具及び備品	20,566	小計	25,179	合計	43,734	<p>1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">269,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103,973千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">4,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">5,153</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,261</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">17,413</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,567</td> </tr> </table>	退職給付費用	269,597千円	役員退職慰労引当金繰入額	103,973千円	車両	907千円	合計	907	固定資産売却損		車両	4,087千円	器具及び備品	133	土地	171	電話加入権	760	小計	5,153	固定資産除却損		建物	10,245千円	構築物	155	車両	50	器具及び備品	6,261	その他	701	小計	17,413	合計	22,567
退職給付費用	231,791千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	103,060千円																																																														
固定資産売却損																																																															
車両	7,094千円																																																														
土地	10,860																																																														
電話加入権	600																																																														
小計	18,555																																																														
固定資産除却損																																																															
建物	4,415千円																																																														
車両	196																																																														
器具及び備品	20,566																																																														
小計	25,179																																																														
合計	43,734																																																														
退職給付費用	269,597千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	103,973千円																																																														
車両	907千円																																																														
合計	907																																																														
固定資産売却損																																																															
車両	4,087千円																																																														
器具及び備品	133																																																														
土地	171																																																														
電話加入権	760																																																														
小計	5,153																																																														
固定資産除却損																																																															
建物	10,245千円																																																														
構築物	155																																																														
車両	50																																																														
器具及び備品	6,261																																																														
その他	701																																																														
小計	17,413																																																														
合計	22,567																																																														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,753,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,938,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分離保管指定信託</td> <td style="text-align: right;">1,900,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,915,151</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,753,531千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,938,380	分離保管指定信託	1,900,000	現金及び現金同等物	12,915,151	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,843,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,713,532</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">1,595,404</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国為替担保預金</td> <td style="text-align: right;">358,262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,176,333</td> </tr> </table> <p>商品取引責任準備預金は、従来、日本商品取引員協会に預託しておりました商品取引責任準備預金が自主積立に変更されたものであります。</p> <p>また、外国為替担保預金は、金融機関との外国為替証拠金取引において、当連結会計年度末現在で必要証拠金額として支払制限をうけている金額であります。</p>	現金及び預金勘定	18,843,532千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,713,532	商品取引責任準備預金	1,595,404	外国為替担保預金	358,262	現金及び現金同等物	10,176,333
現金及び預金勘定	22,753,531千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,938,380																		
分離保管指定信託	1,900,000																		
現金及び現金同等物	12,915,151																		
現金及び預金勘定	18,843,532千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,713,532																		
商品取引責任準備預金	1,595,404																		
外国為替担保預金	358,262																		
現金及び現金同等物	10,176,333																		

リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">145,806</td> <td style="text-align: right;">48,229</td> <td style="text-align: right;">97,576</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">85,087</td> <td style="text-align: right;">58,227</td> <td style="text-align: right;">26,859</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">230,893</td> <td style="text-align: right;">106,456</td> <td style="text-align: right;">124,436</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	145,806	48,229	97,576	(無形固定資産) その他	85,087	58,227	26,859	合計	230,893	106,456	124,436	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">107,481</td> <td style="text-align: right;">26,957</td> <td style="text-align: right;">80,524</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">45,530</td> <td style="text-align: right;">28,759</td> <td style="text-align: right;">16,771</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">153,012</td> <td style="text-align: right;">55,716</td> <td style="text-align: right;">97,295</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	107,481	26,957	80,524	(無形固定資産) その他	45,530	28,759	16,771	合計	153,012	55,716	97,295
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産) その他	145,806	48,229	97,576																														
(無形固定資産) その他	85,087	58,227	26,859																														
合計	230,893	106,456	124,436																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産) その他	107,481	26,957	80,524																														
(無形固定資産) その他	45,530	28,759	16,771																														
合計	153,012	55,716	97,295																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">94,592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">124,905</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30,313千円	1年超	94,592	合計	124,905	<table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">71,522</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">97,295</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25,773千円	1年超	71,522	合計	97,295																				
1年内	30,313千円																																
1年超	94,592																																
合計	124,905																																
1年内	25,773千円																																
1年超	71,522																																
合計	97,295																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,089千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,089千円	減価償却費相当額	36,089千円	<table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,665千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,665千円	減価償却費相当額	30,665千円																								
支払リース料	36,089千円																																
減価償却費相当額	36,089千円																																
支払リース料	30,665千円																																
減価償却費相当額	30,665千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
5. オペレーティング・リース取引	5. オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,942</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,708</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,765千円	1年超	1,942	合計	3,708	<table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,617</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,328千円	1年超	8,288	合計	11,617																				
1年内	1,765千円																																
1年超	1,942																																
合計	3,708																																
1年内	3,328千円																																
1年超	8,288																																
合計	11,617																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	199,505	221,390	21,884	199,668	211,820	12,151
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	199,505	221,390	21,884	199,668	211,820	12,151
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	199,505	221,390	21,884	199,668	211,820	12,151

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	978,606	3,138,273	2,159,666	1,040,158	4,996,575	3,956,417
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	978,606	3,138,273	2,159,666	1,040,158	4,996,575	3,956,417
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	23,770	19,480	4,290	12,968	10,100	2,868
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	23,770	19,480	4,290	12,968	10,100	2,868
合計	1,002,377	3,157,753	2,155,375	1,053,126	5,006,675	3,953,549

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
562,102	214,431	-	506,772	-	-

4.時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	1,098,907	598,907
投資事業組合出資金	149,458	228,407

5.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
国債・地方債等	-	199,505	-	-	99,991	99,676	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	199,505	-	-	99,991	99,676	-	-

デリバティブ取引

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1)取引の内容            当社グループは、商品市場に上場されている各種商品の先物取引（商品先物取引及び商品オプション取引）についての「受託業務」の他、「自己売買業務」も行っております。            「自己売買業務」は国内商品先物市場での取引の他、僅少ではありますが国内市場と海外市場との裁定取引も行っております。            また、国内証券取引所に上場されている株式や債券に代表される現物商品有価証券、日経平均先物取引及び同オプション取引、東証株価指数先物取引等の「受託業務」及び「自己売買業務」も行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針            上記「自己売買業務」は、商品市場のものについては国内の各商品取引所の定める各商品毎の建玉制限の範囲内で、かつ、自己ディーリング運用細則に定める許容限度額内で行っております。            また、証券市場においてはマーケットリスク枠及びポジション運用枠の基準を設定し、建玉をオーバーナイトしない方針で行っております。</p> <p>(3)取引の利用目的            当社グループの効率的資金運用並びに短期的な売買差益の獲得を目的として行ってしております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容            当社グループが行っている商品先物取引及び商品オプション取引は、商品及びオプション料の価格変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は「商品取引所法」により日本国内に設置された商品取引所の商品市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。            また、現物商品有価証券取引や株価指数、日経225の先物取引及びオプション取引は、株価及びオプション料相場変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は「証券取引法」により日本国内に設置された証券取引所の証券市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。</p>	<p>(1)取引の内容            同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針            同 左</p> <p>(3)取引の利用目的            同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容            同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5)取引に係るリスク管理体制  当社グループのデリバティブ取引は各社のディーリング部で行っておりますが、取引に係るリスク管理は各社ディーリング業務運用規程に従って取引高及びリスク管理の運営を行い、売買ポジションは日々担当役員に報告されチェックを受けております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明  商品オプション取引、株価指数オプション取引、日経225先物オプション取引の評価損益はオプション料とその時価との比較で計算されますが、オプション取引の契約額は全てのオプションの権利行使をした場合及び被権利行使を受けた場合において原市場である商品先物市場、取引所有価証券市場において必要となる売買の総約定代金であります。</p>	<p>(5)取引に係るリスク管理体制  同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明  同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

(1)先物取引

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場 取引	現物先物取引								
	農産物市場								
	売 建	5,959,626	-	5,863,234	96,392	6,170,266	-	6,245,320	75,053
	買 建	3,884,238	-	3,844,920	39,317	4,789,460	-	4,863,172	73,711
	砂糖市場								
	売 建	18,379	-	18,441	62	5,180,187	-	6,048,270	868,082
	買 建	68,149	-	69,877	1,727	5,477,720	-	6,371,423	893,703
	繭糸市場								
	売 建	16,098	-	15,474	624	-	-	-	-
	買 建	15,480	-	15,444	36	-	-	-	-
	貴金属市場								
	売 建	10,675,386	-	10,734,020	58,634	3,588,284	-	3,715,958	127,674
	買 建	11,552,647	-	11,579,366	26,719	6,548,321	-	6,731,842	183,521
	アルミニウム市場								
	売 建	169,601	-	174,977	5,376	-	-	-	-
	買 建	95,917	-	97,048	1,130	149,640	-	154,052	4,412
	ゴム市場								
	売 建	341,677	-	354,733	13,055	944,121	-	945,041	920
	買 建	411,484	-	423,500	12,016	809,066	-	813,229	4,163
	石油市場								
売 建	17,153,297	-	18,279,669	1,126,372	9,595,825	-	9,594,495	1,329	
買 建	22,389,381	-	24,470,744	2,081,362	8,310,291	-	8,316,638	6,347	
ニッケル市場									
売 建	19,017	-	21,736	2,719	-	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場 取引	指数先物取引								
	指数先物取引								
	天然ゴム指数市場								
	売 建	26,680	-	26,870	190	7,056	-	6,855	201
	買 建	-	-	-	-	22,010	-	23,030	1,020
	現金決済取引								
	石油市場								
	売 建	5,602,442	-	6,500,028	897,586	1,971,534	-	2,000,925	29,390
	買 建	1,705,200	-	1,821,335	116,135	2,633,699	-	2,688,706	55,006
	農産物市場								
	売 建	868,048	-	870,220	2,172	163,934	-	164,061	127
	買 建	733,235	-	743,937	10,702	186,509	-	192,444	5,935
	オプション取引								
	貴金属市場								
	売 建								
	コール	14,000 (900)	-	800	100	-	-	-	-
	プット	14,500 (920)	-	210	710	-	-	-	-
	買 建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
石油市場（海外）									
売 建	-	-	-	-	158,218	-	162,141	3,923	
買 建	-	-	-	-	322,734	-	339,722	6,987	
	合計	-	-	-	202,098	-	-	-	131,167

## (2)先渡取引

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	現物先物取引								
	石油市場関連商品								
	売 建	9,030,824	-	10,443,857	1,413,032	3,909,557	-	3,936,578	27,021
	買 建	11,161,311	-	12,777,774	1,616,463	5,593,417	-	5,568,367	25,050
	合計	-	-	-	203,430	-	-	-	52,071

前連結会計年度

当連結会計年度

## (注) 1 . 時価の算定方法

市場取引につきましては、各商品取引所における最終価格によっております。

市場取引以外の取引につきましては、各商品取引所の最終価格を参考に算定しております。

2 . デリバティブ取引の評価損益は金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

3 . ( ) 内は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

## (注) 1 . 時価の算定方法

同 左

2 . 同 左

3 . ( ) 内は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

## 退職給付

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和49年6月に全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型基金）及び、昭和41年1月に全米商連厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。

### 2 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ．退職給付債務	765,581	718,129
ロ．年金資産	381,602	462,271
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	383,978	255,858
ニ．未認識年金資産	33,561	-
ホ．会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ヘ．未認識数理計算上の差異	55,394	53,008
ト．未認識過去勤務債務	-	-
チ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	362,145	308,866
リ．前払年金費用	92,405	108,284
又．退職給付引当金（チ－リ）	454,550	417,150

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ．勤務費用	84,667	121,836
ロ．利息費用	9,154	10,147
ハ．期待運用収益	6,600	7,632
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	18,280	15,751
ヘ．臨時に支払った割増退職金	7,055	4,106
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	112,557	144,208

（注） 1．上期退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金へ前連結会計年度において119,233千円、当連結会計年度において125,388千円拠出してあります。

2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ．割引率(%)	2.0%	2.0%
ハ．期待運用収益率(%)	2.0%	2.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
ホ．数理計算上の差異の処理年数(年)	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

#### 5 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金及び全米商連厚生年金基金に加入しております。

当社及び連結子会社の拠出割合で按分した年金資産は、前連結会計年度において2,945,117千円、当連結会計年度において3,720,216千円であります。

税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139,697</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,318</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">410,218</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">705,339</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">31,443</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">50,311</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">47,691</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">138,380</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">51,607</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,641</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108,978</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,743,626</b></td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">6,359</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">886,044</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,625</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>895,028</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>848,598</b></td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">242,019 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">609,204</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,625</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>法人税等の更正決定に伴う調整額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>47.6</b></td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	139,697	貸倒引当金	34,318	役員退職慰労引当金	410,218	商品取引責任準備金	705,339	投資有価証券	31,443	会員権	50,311	未払事業税・未払事業所税	47,691	未払賞与	138,380	貸倒損失	51,607	税務上の繰越欠損金	25,641	その他	108,978	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,743,626</b>	繰延税金負債		特別償却準備金	6,359	その他有価証券評価差額金	886,044	その他	2,625	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>895,028</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>848,598</b>	流動資産 - 繰延税金資産	242,019 千円	固定資産 - 繰延税金資産	609,204	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	2,625	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	住民税均等割等	0.7	法人税等の更正決定に伴う調整額	3.2	その他	0.4	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.6</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">124,629</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,412</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">438,320</td></tr> <tr><td>商品取引事故引当金</td><td style="text-align: right;">27,269</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">268,097</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">31,443</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">49,945</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">20,528</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">123,524</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">20,545</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">165,999</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,648</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,351,362</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">118,893</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,232,468</b></td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,239</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,636,342</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,504</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,644,086</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>411,618</b></td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">210,064 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">167,273</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">788,956</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>自己否認に伴う貸倒損失認容</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>52.6</b></td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	124,629	貸倒引当金	36,412	役員退職慰労引当金	438,320	商品取引事故引当金	27,269	商品取引責任準備金	268,097	投資有価証券	31,443	会員権	49,945	未払事業税・未払事業所税	20,528	未払賞与	123,524	貸倒損失	20,545	税務上の繰越欠損金	165,999	その他	44,648	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,351,362</b>	評価性引当額	118,893	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,232,468</b>	繰延税金負債		特別償却準備金	4,239	その他有価証券評価差額金	1,636,342	その他	3,504	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,644,086</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>411,618</b>	流動資産 - 繰延税金資産	210,064 千円	固定資産 - 繰延税金資産	167,273	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	788,956	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1	住民税均等割等	1.0	自己否認に伴う貸倒損失認容	5.3	評価性引当額	5.2	その他	0.2	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>52.6</b>
繰延税金資産	千円																																																																																																																																				
退職給付引当金	139,697																																																																																																																																				
貸倒引当金	34,318																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	410,218																																																																																																																																				
商品取引責任準備金	705,339																																																																																																																																				
投資有価証券	31,443																																																																																																																																				
会員権	50,311																																																																																																																																				
未払事業税・未払事業所税	47,691																																																																																																																																				
未払賞与	138,380																																																																																																																																				
貸倒損失	51,607																																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	25,641																																																																																																																																				
その他	108,978																																																																																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,743,626</b>																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																					
特別償却準備金	6,359																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	886,044																																																																																																																																				
その他	2,625																																																																																																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>895,028</b>																																																																																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>848,598</b>																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	242,019 千円																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	609,204																																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	2,625																																																																																																																																				
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																																																																																				
住民税均等割等	0.7																																																																																																																																				
法人税等の更正決定に伴う調整額	3.2																																																																																																																																				
その他	0.4																																																																																																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.6</b>																																																																																																																																				
繰延税金資産	千円																																																																																																																																				
退職給付引当金	124,629																																																																																																																																				
貸倒引当金	36,412																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	438,320																																																																																																																																				
商品取引事故引当金	27,269																																																																																																																																				
商品取引責任準備金	268,097																																																																																																																																				
投資有価証券	31,443																																																																																																																																				
会員権	49,945																																																																																																																																				
未払事業税・未払事業所税	20,528																																																																																																																																				
未払賞与	123,524																																																																																																																																				
貸倒損失	20,545																																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	165,999																																																																																																																																				
その他	44,648																																																																																																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,351,362</b>																																																																																																																																				
評価性引当額	118,893																																																																																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,232,468</b>																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																					
特別償却準備金	4,239																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,636,342																																																																																																																																				
その他	3,504																																																																																																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,644,086</b>																																																																																																																																				
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>411,618</b>																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	210,064 千円																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	167,273																																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	788,956																																																																																																																																				
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1																																																																																																																																				
住民税均等割等	1.0																																																																																																																																				
自己否認に伴う貸倒損失認容	5.3																																																																																																																																				
評価性引当額	5.2																																																																																																																																				
その他	0.2																																																																																																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>52.6</b>																																																																																																																																				

## セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」であります。他に平成16年7月1日よりゴルフ場運営を新たに始めたことにより、「ゴルフ場関連事業」に区分しております。そのセグメントの営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」であります。そのセグメントの営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結会計年度の在外子会社KOBAYAHY YOKO SINGAPORE PTE LTDは、清算会社となり有効な支配従属会社でなくなったため連結子会社より除外しております。

よって、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,010円22銭 1株当たり当期純利益金額 158円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,166円53銭 1株当たり当期純利益金額 93円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,576,744	959,456
普通株主に帰属しない金額（千円）	20,359	16,992
（うち利益処分による役員賞与金）	(20,359)	(16,992)
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,556,385	942,463
期中平均株式数（千株）	9,805	10,094

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（その他）

該当事項はありません。

## 5. 営業収益の状況

### (1) 受取手数料

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
商 品 先 物 取 引	現物先物取引		%	%	
	農産物市場	3,315,176	26.8	1,789,352	17.3
	砂糖市場	10,739	0.1	40,397	0.4
	繭糸市場	52	0.0	27,712	0.3
	貴金属市場	3,782,574	30.5	6,422,453	62.2
	アルミニウム市場	108,176	0.9	24,391	0.2
	ゴム市場	45,560	0.4	145,226	1.4
	石油市場	4,420,555	35.7	1,182,227	11.4
	ニッケル市場	3,234	0.0	922	0.0
	鉄スクラップ市場	-	-	275	0.0
小 計	11,686,069	94.4	9,632,959	93.2	
オ プ シ ョ ン 取 引	オプション取引				
	貴金属市場	345	0.0	90	0.0
	小 計	345	0.0	90	0.0
指 数 先 物 取 引	指数先物取引				
	農産物・飼料指数市場	168	0.0	141	0.0
	天然ゴム指数市場	20,577	0.2	1,500	0.0
	小 計	20,745	0.2	1,641	0.0
現 金 決 済 取 引	現金決済取引				
	石油市場	157,325	1.2	94,713	0.9
	農産物市場	83,494	0.7	127,184	1.2
	小 計	240,819	1.9	221,897	2.1
外国為替証拠金取引	200,396	1.6	294,917	2.9	
商品ファンド	-	-	9,098	0.1	
証券業	231,713	1.9	175,133	1.7	
合 計	12,380,090	100.0	10,335,739	100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年10月11日より、中部商品取引所において鉄スクラップが上場されております。

## (2) 売買損益

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
商 品 先 物 取 引	現物先物取引				
	農産物市場	1,208,282	26.7	283,849	10.5
	砂糖市場	10,548	0.2	57,219	2.1
	繭糸市場	1,020	0.0	9,464	0.4
	貴金属市場	38,068	0.8	51,264	1.9
	アルミニウム市場	34,694	0.7	64,239	2.4
	ゴム市場	102,819	2.3	237,196	8.8
	石油市場	3,027,164	66.9	1,182,558	43.9
	ニッケル市場	38,077	0.8	1,549	0.1
	鉄スクラップ市場	-	-	5,102	0.2
小 計	4,361,400	96.4	1,776,612	65.9	
オプション取引	貴金属市場	917	0.0	1,395	0.0
	小 計	917	0.0	1,395	0.0
指数先物取引	農産物・飼料指数市場	543	0.0	-	-
	天然ゴム指数市場	23,780	0.5	2,759	0.1
	小 計	24,323	0.5	2,759	0.1
現金決済取引	石油市場	208,391	4.6	14,855	0.5
	農産物市場	5,871	0.1	88,163	3.3
	小 計	202,520	4.5	103,018	3.8
店頭商品先物取引損益	70,437	1.5	382,949	14.2	
商品売買損益	119,723	2.6	3,588	0.1	
外国為替証拠金取引損益	82,529	1.8	173,578	6.5	
証券業	183,093	4.0	294,759	10.9	
その他の売買損益	267,065	5.9	36,993	1.3	
合 計	4,526,648	100.0	2,693,360	100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年10月11日より、中部商品取引所において鉄スクラップが上場されております。

## (3) その他の営業収益

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
金融収益	24,318	64,441		
純金積立管理料他	5	9		
その他	23,067	160,361		
合 計	1,256	224,812		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6 . 商品先物取引等の売買高

(単位：枚)

商品市場名	委 託		自 己		合 計	
	枚 数	前期比	枚 数	前期比	枚 数	前期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	906,796	49.45	712,394	43.60	1,619,190	47.03
砂糖市場	27,746	772.52	11,113	219.52	38,859	483.64
繭糸市場	22,904	10,911.54	19,164	19.88	42,068	159.78
貴金属市場	1,255,448	35.50	1,122,327	19.01	2,377,775	27.18
アルミニウム市場	9,372	75.90	13,254	62.08	22,626	69.36
ゴム市場	84,396	433.24	756,803	724.19	841,199	681.41
石油市場	701,441	62.57	2,448,947	32.65	3,150,388	42.82
ニッケル市場	295	89.72	13	99.20	308	93.16
鉄スクラップ市場	210	-	2,730	-	2,940	-
小 計	3,008,608	35.37	5,086,745	15.08	8,095,353	23.95
オプション取引						
貴金属市場	18	73.91	190	50.65	208	54.19
小 計	18	73.91	190	50.65	208	54.19
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	284	43.43	-	-	284	54.34
天然ゴム指数市場	415	92.62	519	86.12	934	90.02
小 計	699	88.59	519	86.55	1,218	87.80
現金決済取引						
石油市場	47,541	3.48	625,553	85.49	673,094	75.66
農産物市場	31,578	15.43	29,013	73.41	60,591	37.43
小 計	79,119	7.94	654,566	84.92	733,685	71.72
合 計	3,088,444	34.77	5,742,020	9.55	8,830,464	20.32

(注) 1 . 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばとうもろこしは1枚100トン、白金は1枚500gというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

2 . 平成17年10月11日より、中部商品取引所において鉄スクラップが上場されております。

## 7. 商品先物取引の未決済建玉

(単位：枚)

商品市場名	委託		自己		合計	
	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	33,482	20.1	11,782	0.4	45,264	15.7
砂糖市場	6,330	7,714.8	4,866	7,162.7	11,196	7,464.9
繭糸市場	-	-	-	-	-	-
貴金属市場	26,783	50.5	4,804	68.6	31,587	54.5
アルミニウム市場	265	82.8	52	77.4	317	82.1
ゴム市場	1,796	207.5	1,357	66.3	3,153	125.2
石油市場	11,522	23.7	8,230	52.9	19,752	39.4
ニッケル市場	67	72.2	-	-	67	73.6
鉄スクラップ市場	100	-	-	-	100	-
小計	80,345	29.4	31,091	32.3	111,436	30.2
オプション取引						
貴金属市場	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	36	48.6	-	-	36	48.6
天然ゴム指数市場	13	61.8	13	30.0	26	40.9
小計	49	52.9	13	30.0	62	45.6
現金決済取引						
石油市場	253	93.5	2,045	41.4	2,298	68.8
農産物市場	491	87.9	498	91.1	989	89.7
小計	744	90.6	2,543	72.0	3,287	80.7
合計	81,138	33.4	33,647	38.8	114,785	35.1

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばガソリン 1 枚は50kl、金 1 枚は 1 kg というように 1 枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

2. 平成17年10月11日より、中部商品取引所において鉄スクラップが上場されております。